

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,379,895	固定負債	26,500,919
有形固定資産	58,173,992	地方債	23,327,536
事業用資産	38,329,394	長期未払金	-
土地	18,684,062	退職手当引当金	3,173,383
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	53,443,514	その他	-
建物減価償却累計額	-34,865,766	流動負債	2,925,203
工作物	1,322,932	1年内償還予定地方債	2,478,857
工作物減価償却累計額	-414,749	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	351,112
航空機	-	預り金	95,233
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,426,122
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	152,005	固定資産等形成分	62,634,865
インフラ資産	19,661,062	余剰分(不足分)	-27,863,883
土地	5,709,678		
建物	69,559		
建物減価償却累計額	-40,266		
工作物	39,519,339		
工作物減価償却累計額	-25,687,971		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,723		
物品	639,439		
物品減価償却累計額	-455,904		
無形固定資産	24,166		
ソフトウェア	24,166		
その他	-		
投資その他の資産	3,181,736		
投資及び出資金	2,063,117		
有価証券	-		
出資金	2,063,117		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,327,866		
長期貸付金	16,849		
基金	808,110		
減債基金	-		
その他	808,110		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,034,206		
流動資産	2,817,208		
現金預金	1,482,168		
未収金	159,020		
短期貸付金	-		
基金	1,254,970		
財政調整基金	1,016,945		
減債基金	238,025		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-78,949		
資産合計	64,197,103	純資産合計	34,770,982
		負債及び純資産合計	64,197,103

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,483,758
業務費用	14,024,327
人件費	5,289,922
職員給与費	4,441,006
賞与等引当金繰入額	351,112
退職手当引当金繰入額	237,659
その他	260,145
物件費等	5,495,301
物件費	3,337,821
維持補修費	284,468
減価償却費	1,873,013
その他	-
その他の業務費用	3,239,103
支払利息	193,658
徴収不能引当金繰入額	2,871,859
その他	173,586
移転費用	11,459,431
補助金等	3,227,997
社会保障給付	4,888,620
他会計への繰出金	3,234,999
その他	107,816
経常収益	3,776,877
使用料及び手数料	392,203
その他	3,384,674
純経常行政コスト	21,706,881
臨時損失	104,876
災害復旧事業費	34,997
資産除売却損	69,878
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	56,647
資産売却益	56,647
その他	-
純行政コスト	21,755,110

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	34,484,685	63,624,927	-29,140,242	
純行政コスト(△)	-21,755,110		-21,755,110	
財源	22,040,073		22,040,073	
税収等	16,457,517		16,457,517	
国県等補助金	5,582,556		5,582,556	
本年度差額	284,962		284,962	
固定資産等の変動(内部変動)		-991,397	991,397	
有形固定資産等の増加		1,453,205	-1,453,205	
有形固定資産等の減少		-2,244,160	2,244,160	
貸付金・基金等の増加		949,303	-949,303	
貸付金・基金等の減少		-1,149,745	1,149,745	
資産評価差額	1,334	1,334		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	286,297	-990,062	1,276,359	
本年度末純資産残高	34,770,982	62,634,865	-27,863,883	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,113,192
業務費用支出	9,653,761
人件費支出	5,664,228
物件費等支出	3,635,369
支払利息支出	193,658
その他の支出	160,506
移転費用支出	11,459,431
補助金等支出	3,227,997
社会保障給付支出	4,888,620
他会計への繰出支出	3,234,999
その他の支出	107,816
業務収入	22,631,683
税収等収入	16,443,647
国県等補助金収入	5,217,622
使用料及び手数料収入	384,821
その他の収入	585,593
臨時支出	34,997
災害復旧事業費支出	34,997
その他の支出	-
臨時収入	6,212
業務活動収支	1,489,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,157,634
公共施設等整備費支出	1,259,425
基金積立金支出	677,964
投資及び出資金支出	216,577
貸付金支出	3,667
その他の支出	-
投資活動収入	1,525,765
国県等補助金収入	358,721
基金取崩収入	1,049,522
貸付金元金回収収入	3,740
資産売却収入	113,781
その他の収入	-
投資活動収支	-631,869
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,462,339
地方債償還支出	2,462,339
その他の支出	-
財務活動収入	1,927,700
地方債発行収入	1,927,700
その他の収入	-
財務活動収支	-534,639
本年度資金収支額	323,198
前年度末資金残高	1,063,736
本年度末資金残高	1,386,935
前年度末歳計外現金残高	69,847
本年度歳計外現金増減額	25,386
本年度末歳計外現金残高	95,233
本年度末現金預金残高	1,482,168

注記

重要な会計方針

□

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法□

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。

また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。□

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法□

① 出資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

② 出資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。□

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。□

3. 有形固定資産等の減価償却の方法□

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） □

定額法を採用しています。□

② 無形固定資産□

定額法を採用しています。□

□

4. 引当金の計上基準及び算定方法□

① 徴収不能引当金□

過去5年間の平均不納欠損率により、または個別に回収可能性を検討し計上しています。□

② 賞与等引当金□

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。□

③ 退職手当引当金□

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。 □

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。） □

6. 資金収支計算書における資金の範囲□

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。□

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。□

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項□

消費税等の会計処理は、税込方式としています。 □

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

□

① 対象範囲（対象とする会計） □

一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計 □

□

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。□

③ 出納整理期間について□

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。□

（根拠条文：地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）□

④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況□

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.3%
将来負担比率	81.5%□

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 □

9,441千円□

□

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費22,233千円□

□

⑧ 基準変更による影響額等（主なもの）□

基準変更による影響額等はありません。□

□

⑨ 売却可能資産に係る資産科目別の金額 □

土地 55,410,036円□

□

⑩ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額□

積立不足はありません。□

□

⑪ 基金借入金（繰替運用）の内容□

期間	繰替使用額	(千円) □
財政調整基金	平成29年4月21日～平成29年6月12日	1,380,000□
財政調整基金	平成29年10月10日～平成30年3月27日	1,250,000□
公共施設整備基金	平成29年12月5日～平成30年3月27日	290,000□
福祉基金	平成29年12月5日～平成30年3月27日	79,000□
財政調整基金	平成29年12月5日～平成30年3月27日	530,000□
減債基金	平成29年12月5日～平成30年3月27日	56,000□

□
⑫地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
24,309,854千円□

□
⑬将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 25,806,394千円□
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし□
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 10,026,265千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 1,022,056千円□
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 3,173,383千円□
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし□
- ト. 連結実質赤字額 なし□
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし□
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 1,818,849千円□
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 4,037,248千円□
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 24,309,854千円

⑭一時借入金□
一時借入金の増減は含まれていません。□
一時借入金の限度額 3,200,000千円
一時借入金に係る利子額 1,521千円□

⑮重要な非資金取引□
減価償却費 1,873,013千円□
賞与等引当金 351,112千円□
退職手当引当金 237,659千円□
徴収不能引当金 2,871,859千円